2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月11日

上場会社名	イサム塗料株式会社	上場取引所	東
コード番号	4624　URL http://www.isamu.co.jp/		
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 北村 倍章	
問合せ先責任者	(役職名) 総務部長	(氏名) 糸洲 治夫	TEL 06-6453-4511
定時株主総会開催予定日	2026年6月26日	配当支払開始予定日	2026年6月29日
有価証券報告書提出予定日	2026年6月24日		
決算補足説明資料作成の有無	： 無		
決算説明会開催の有無	： 無		

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	8,403	3.0	915	45.9	1,077	40.5	755	37.6
2025年3月期	8,157	2.0	628	△2.8	767	1.6	549	5.5

(注) 包括利益　2026年3月期　942百万円　(67.4%)　2025年3月期　563百万円　(△24.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	396.34	—	4.3	5.0	10.9
2025年3月期	288.00	—	3.2	3.7	7.7

(参考) 持分法投資損益　2026年3月期　―百万円　2025年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	21,886	18,479	82.5	9,475.37
2025年3月期	20,887	17,640	82.5	9,037.75

(参考) 自己資本　2026年3月期　18,055百万円　2025年3月期　17,222百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	988	△188	△112	4,161
2025年3月期	486	△331	△109	3,472

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	95	17.4	0.6
2026年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	95	12.6	0.5
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

※2027年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

2027年3月期の連結業績予想につきましては、中東情勢の影響により、現時点では業績の合理的な見積りが困難なため、業績予想は未定としております。業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	2,000,000 株	2025年3月期	2,000,000 株
② 期末自己株式数	2026年3月期	94,571 株	2025年3月期	94,439 株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	1,905,495 株	2025年3月期	1,905,621 株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	7,924	3.1	711	62.8	883	49.7	646	44.4
2025年3月期	7,689	2.3	436	0.6	590	5.4	447	7.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	338.92	―
2025年3月期	234.63	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	18,761	15,653	83.4	8,215.18
2025年3月期	17,924	14,939	83.3	7,839.75

(参考) 自己資本 2026年3月期 15,653百万円 2025年3月期 14,939百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項につきましては添付資料P．3「1．経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）今後の見通し …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 3
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）連結貸借対照表 …… 4
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 6
連結損益計算書 …… 6
連結包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 8
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 11
（連結貸借対照表に関する注記） …… 13
（連結損益計算書に関する注記） …… 13
（連結包括利益計算書関係） …… 14
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 14
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 15
（セグメント情報等の注記） …… 16
（１株当たり情報） …… 19
（重要な後発事象） …… 19

１．経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の通商政策の影響が残るものの、企業収益は改善の動きがみられました。個人消費、設備投資に持ち直しの動きが、雇用情勢には改善の動きがみられ、景気全体は緩やかに回復しております。

一方で世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、持ち直しが続いていますが、中東情勢による原油の供給不安や欧米における高い金利水準に伴う影響、物価上昇等による下振れリスクがあります。わが国においても、原材料等の供給不安やエネルギー価格の高止まり、企業物価指数や消費者物価指数の高止まり、物価上昇の継続による消費マインドの下振れなどが懸念され、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、一定の販売数量を確保し、自動車補修用市場でのシェアの拡大を図るため、顧客ニーズに沿った環境対応型塗料や高機能性塗料で販路拡大に注力するとともに、大型車両分野や工業用分野などの新規市場開拓や建築用塗料の受注拡大に向け、営業活動を展開いたしました。また、原材料価格、エネルギーコスト、人件費等の上昇分を吸収すべく、販売数量が厳しい中、収益向上のための人材確保ならびに人材育成、業務効率化に注力いたしました。販売面においては、価格改定の効果により収益性が改善し、期末にかけて中東情勢の不安等により、シンナー類をはじめとする一部の製品における買い込み需要に可能な限り対応したため、増収効果が生じました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、84億3百万円（前年同期比3.0％増加）となりました。利益面につきましては、営業利益は9億15百万円（前年同期比45.9％増加）、経常利益は10億77百万円（前年同期比40.5％増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億55百万円（前年同期比37.6％増加）となりました。

①塗料事業

売上高は、83億円（前年同期比3.0％増加）、営業利益8億69百万円（前年同期49.1％増加）であります。

分野別の販売状況は、自動車補修用塗料分野では、特化則対応、ＰＲＴＲ法対応の１液ベースコート「ハイアートＮｅｘｔ」やハイソリッドクリヤー「アクセルクリヤー」シリーズで市場占有率の維持を図るとともに、特殊ウレタン樹脂をベースとした２液型塗料「ベッドライナービースト」で新規ユーザーの獲得に努めました。併せて、水性１液ベースコート塗料「アクアスＤＲＹ」では主力ユーザーへの普及促進を行うとともに、水性塗料の安全性を維持しつつ作業効率の改善と作業者の負担軽減を実現した水性１液ベースコート塗料「ＣＲＯＮＯＳ　ＨＤ」で新規ユーザー獲得に注力しました。大型車両分野では、トラック荷台床面の木部保護塗料「ウッドプロテクト」、特化則対応、ＰＲＴＲ法対応の２液ウレタン樹脂塗料「ハイアートＣＢエコ」でユーザー獲得に注力し、堅調に推移いたしました。さらに、調色作業を標準化・システム化した測色機「彩選短スマート」の販売を促進し、ユーザーの作業効率改善や若年者の技術教育に大きく貢献いたしました。

建築用塗料分野におきましては、主力の「ネオシリカ」シリーズに加え、抗ウイルス性、抗菌性、抗カビ性、消臭性に優れた内装用光触媒塗料「エアフレッシュ」など、各種用途に特化した製品を展開いたしました。また、タイル床面等滑り止めの「スキッドガードシリーズ」では、高耐久性を実現した無溶剤２液型ウレタン樹脂塗料「スキッドガードＴＯＵＧＨ」、水性１液型アクリル樹脂塗料「スキッドガードＡＱＵＡ」の販売促進に取り組みました。

工業用塗料につきましては、ユーザーの環境重視志向を背景に「ハイアートＣＢエコ」の拡販に注力するとともに、従来の水性塗料と比較して乾燥性・光沢を大幅に向上させた水性１液型アクリル樹脂塗料「アクアシャインＧＡ」において、引き続き個々のユーザーに対応して積極的な個別営業活動に取り組みました。

エアゾール分野におきましても、工業用向けでは、補修用スプレー「エアラッカーエコ」の売上が堅調であったほか、ＤＩＹ分野では、２液内部混合型エアースプレー「エアーウレタン」、１液カラークリヤー「キャンデーカラー」が堅調に推移しました。

②その他

売上高は、1億2百万円（前年同期比0.3％増加）、営業利益46百万円（前年同期比3.5％増加）であります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ9億98百万円増加して218億86百万円となりました。

資産の増加の主なものは、有価証券10億円、現金及び預金3億89百万円、電子記録債権2億26百万円、売掛金2億11百万円、減少の主なものは投資有価証券4億25百万円、受取手形2億87百万円、商品及び製品1億29百万円であります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億59百万円増加して34億6百万円となりました。

負債の増加の主なものは、未払法人税等71百万円、未払金69百万円、減少の主なものは、電子記録債務1億51百万円であります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8億39百万円増加して184億79百万円となりました。

純資産の増加の主なものは、利益剰余金6億60百万円、その他有価証券評価差額金1億71百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前年と変わらず、82.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益10億77百万円、有価証券の売却及び償還による収入6億円、定期預金の払戻による収入3億円、投資有価証券の売却及び償還による収入3億円などの増加がありましたが、投資有価証券の取得による支出9億25百万円、定期預金の預入による支出3億円、法人税等の支払額2億18百万円などがあり、全体として期首残高より6億89百万円増加し、41億61百万円（前連結会計年度末34億72百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は9億88百万円（前連結会計年度4億86百万円）となりました。

その主な要因は、増加した資金では、税金等調整前当期純利益10億77百万円、減少した資金では、法人税等の支払額2億18百万円、売上債権の増加1億50百万円、仕入債務の減少1億38百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1億88百万円（前連結会計年度3億31百万円）となりました。

その主な要因は、増加した資金では、有価証券の売却及び償還による収入6億円、定期預金の払戻による収入3億円、投資有価証券の売却及び償還による収入3億円、減少した資金では、投資有価証券の取得による支出9億25百万円、定期預金の預入による支出3億円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1億12百万円（前連結会計年度1億9百万円）となりました。

その主な要因は、配当金の支払額96百万円などによるものであります。

(3) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、2026年3月からの買い込み需要の反動が懸念され、中東情勢による原油等の供給不安をはじめ、ウクライナ情勢の長期化や原油価格をはじめとするエネルギー価格の動向、物流・運送業界をとりまく2024年問題の更なる顕在化、通商政策など米国の政策動向がわが国経済に与える影響が見通せず、先行きは極めて不透明な状況であります。

当社グループを取り巻く状況も、予断を許しませんが、中東情勢を引き続き注視し、原材料価格、エネルギー価格や物流コスト、人材確保・育成に係る人件費の上昇に対処すべく、生産効率化、業務効率化に注力し、販売シェア・販売数量の維持に努めつつ不急のコストを抑えるなど、収益確保に繋げてまいります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、ＩＦＲＳの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当連結会計年度 （2026年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,082,339	4,471,365
受取手形	511,751	225,228
電子記録債権	625,879	851,863
売掛金	1,035,684	1,246,249
有価証券	600,000	1,599,867
商品及び製品	1,065,549	936,263
仕掛品	161,148	182,505
原材料及び貯蔵品	257,923	291,752
その他	57,525	73,834
貸倒引当金	△6,037	△2,514
流動資産合計	8,391,761	9,876,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,093,369	3,147,161
減価償却累計額	△2,081,829	△2,152,630
建物及び構築物（純額）	1,011,540	994,531
機械及び装置	866,337	924,799
減価償却累計額	△684,836	△740,023
機械及び装置（純額）	181,501	184,776
工具、器具及び備品	709,713	819,845
減価償却累計額	△554,100	△611,149
工具、器具及び備品（純額）	155,613	208,696
土地	1,344,467	1,344,467
リース資産	83,129	71,865
減価償却累計額	△67,268	△62,766
リース資産（純額）	15,861	9,099
建設仮勘定	－	7,070
有形固定資産合計	2,708,982	2,748,639
無形固定資産		
ソフトウエア	60,004	39,857
電話加入権	6,555	6,555
リース資産	1,309	681
無形固定資産合計	67,868	47,093
投資その他の資産		
投資有価証券	7,218,571	6,794,058
長期預金	1,900,000	1,900,000
保険積立金	430,369	433,754
繰延税金資産	148,652	60,646
その他	32,465	24,936
貸倒引当金	△11,415	－
投資その他の資産合計	9,718,642	9,213,394
固定資産合計	12,495,492	12,009,126
資産合計	20,887,253	21,885,538

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当連結会計年度 (2026年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	328,267	374,952
電子記録債務	1,234,108	1,083,043
リース債務	8,152	6,211
未払金	182,311	251,227
未払法人税等	119,709	190,469
未払消費税等	17,465	78,451
前受金	4,214	6,882
預り金	67,497	67,089
賞与引当金	127,996	128,022
その他	80,483	89,033
流動負債合計	2,170,202	2,275,379
固定負債		
リース債務	10,797	4,586
長期預り保証金	281,366	294,292
繰延税金負債	51,415	62,243
役員退職慰労引当金	119,408	136,233
修繕引当金	127,500	135,000
退職給付に係る負債	486,604	498,530
固定負債合計	1,077,090	1,130,884
負債合計	3,247,292	3,406,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,400	1,290,400
資本剰余金	1,212,528	1,214,485
利益剰余金	14,379,326	15,039,277
自己株式	△180,548	△181,016
株主資本合計	16,701,706	17,363,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	520,287	691,491
その他の包括利益累計額合計	520,287	691,491
非支配株主持分	417,968	424,638
純資産合計	17,639,961	18,479,275
負債純資産合計	20,887,253	21,885,538

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
売上高	8,156,880	8,402,798
売上原価	※2,※3 5,687,836	※2,※3 5,598,863
売上総利益	2,469,044	2,803,935
販売費及び一般管理費	※1 1,841,489	※1 1,888,590
営業利益	627,555	915,345
営業外収益		
受取利息	7,919	13,939
有価証券利息	34,018	47,131
受取配当金	33,523	39,856
受取賃貸料	52,754	52,386
貸倒引当金戻入額	370	11,885
その他	13,544	16,315
営業外収益合計	142,128	181,512
営業外費用		
支払利息	820	880
支払補償費	664	17,880
その他	1,491	712
営業外費用合計	2,975	19,472
経常利益	766,708	1,077,385
税金等調整前当期純利益	766,708	1,077,385
法人税、住民税及び事業税	216,756	286,268
法人税等調整額	△17,800	19,886
法人税等合計	198,956	306,154
当期純利益	567,752	771,231
非支配株主に帰属する当期純利益	18,925	16,004
親会社株主に帰属する当期純利益	548,827	755,227

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
当期純利益	567,752	771,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,794	171,204
その他の包括利益合計	※ △4,794	※ 171,204
包括利益	562,958	942,435
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	544,033	926,431
非支配株主に係る包括利益	18,925	16,004

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,400	1,210,742	13,925,782	△180,174	16,246,750
当期変動額					
剰余金の配当			△95,283		△95,283
親会社株主に帰属する当期純利益			548,827		548,827
自己株式の取得				△374	△374
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,786			1,786
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	1,786	453,544	△374	454,956
当期末残高	1,290,400	1,212,528	14,379,326	△180,548	16,701,706

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	525,081	525,081	407,517	17,179,348
当期変動額				
剰余金の配当				△95,283
親会社株主に帰属する当期純利益				548,827
自己株式の取得				△374
連結子会社株式の取得による持分の増減				1,786
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,794	△4,794	10,451	5,657
当期変動額合計	△4,794	△4,794	10,451	460,613
当期末残高	520,287	520,287	417,968	17,639,961

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,400	1,212,528	14,379,326	△180,548	16,701,706
当期変動額					
剰余金の配当			△95,276		△95,276
親会社株主に帰属する当期純利益			755,227		755,227
自己株式の取得				△468	△468
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,957			1,957
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	1,957	659,951	△468	661,440
当期末残高	1,290,400	1,214,485	15,039,277	△181,016	17,363,146

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	520,287	520,287	417,968	17,639,961
当期変動額				
剰余金の配当				△95,276
親会社株主に帰属する当期純利益				755,227
自己株式の取得				△468
連結子会社株式の取得による持分の増減				1,957
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171,204	171,204	6,670	177,874
当期変動額合計	171,204	171,204	6,670	839,314
当期末残高	691,491	691,491	424,638	18,479,275

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	766,708	1,077,385
減価償却費	211,854	219,363
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7,512	16,825
賞与引当金の増減額（△は減少）	13,253	26
修繕引当金の増減額（△は減少）	7,500	7,500
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△370	△14,938
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△17,243	11,926
受取利息及び受取配当金	△75,461	△100,926
支払利息	820	880
売上債権の増減額（△は増加）	155,030	△150,026
棚卸資産の増減額（△は増加）	△143,725	74,100
仕入債務の増減額（△は減少）	△231,242	△137,579
未払消費税等の増減額（△は減少）	△25,749	60,986
その他	△27,352	43,186
小計	641,535	1,108,708
利息及び配当金の受取額	73,559	97,892
利息の支払額	△169	△218
法人税等の支払額	△228,485	△217,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	486,440	988,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△300,000
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
有価証券の売却及び償還による収入	600,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△212,571	△157,521
無形固定資産の取得による支出	△50,640	△1,458
投資有価証券の取得による支出	△1,303,535	△925,408
投資有価証券の売却及び償還による収入	300,000	300,000
保険積立金の積立による支出	△24,889	△23,385
保険積立金の払戻による収入	60,823	20,000
その他	72	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330,740	△187,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額（△は増加）	△374	△468
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,640	△4,367
リース債務の返済による支出	△7,162	△8,152
配当金の支払額	△95,269	△95,658
非支配株主への配当金の支払額	△3,047	△3,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,492	△111,655
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	46,208	689,026
現金及び現金同等物の期首残高	3,426,131	3,472,339
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,472,339	※ 4,161,365

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　4社

主要な連結子会社の名称

イサムエアーゾール工業㈱

明勇色彩㈱

イサム土地建物㈱

進勇商事㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

イサムモータープール㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(3) 主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名

主要な非連結子会社

イサムモータープール㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

（イ）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

（ロ）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

ロ　棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準：原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

（イ）製品・仕掛品

総平均法

（ロ）商品・原材料・貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～50年
機械及び装置	８～10年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく減価償却額と残存有効期間（３年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

ハ　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)　重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ　役員退職慰労引当金

役員に対する将来の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ　修繕引当金

イサム土地建物㈱はマンション経営を行っており、将来の定期的な大規模修繕に備えて当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、塗料事業において顧客に対して塗料および関連商品を販売しております。商品及び製品の販売に係る収益は、約束した財が顧客に移転した時点で、顧客が当該財に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることより、当該財の引渡時点で収益を認識しております。

ただし、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、買戻し契約に該当する有償支給取引については、支給先から受け取る対価を収益として認識しておりません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

（連結貸借対照表に関する注記）

1　当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当連結会計年度 (2026年３月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	2,000,000	2,000,000

（連結損益計算書に関する注記）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)	当連結会計年度 (自　2025年４月１日 至　2026年３月31日)
支払手数料	208,084千円	205,616千円
従業員給料	523,583	545,691
賞与及び賞与引当金繰入額	161,279	158,855
役員退職慰労引当金繰入額	14,720	16,824
退職給付費用	42,598	45,724

※２　当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)	当連結会計年度 (自　2025年４月１日 至　2026年３月31日)
	242,012千円	274,452千円

※３　期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損（△は戻入額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自　2024年４月１日 至　2025年３月31日)	当連結会計年度 (自　2025年４月１日 至　2026年３月31日)
売上原価に含まれている棚卸資産評価損	12,999千円	415千円

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,860千円	250,151千円
組替調整額	―	―
法人税等及び税効果調整前	2,860	250,151
法人税等及び税効果額	△7,654	78,947
その他有価証券評価差額金	△4,794	171,204
その他の包括利益合計	△4,794	171,204

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　2024年４月１日　至　2025年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,000,000	―	―	2,000,000
合計	2,000,000	―	―	2,000,000
自己株式				
普通株式(注)	94,319	120	―	94,439
合計	94,319	120	―	94,439

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加120株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年６月27日 定時株主総会	普通株式	47,642	25	2024年３月31日	2024年６月28日
2024年11月６日 取締役会	普通株式	47,641	25	2024年９月30日	2024年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,639	25	2025年３月31日	2025年６月30日

当連結会計年度（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

1　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,000,000	―	―	2,000,000
合計	2,000,000	―	―	2,000,000
自己株式				
普通株式(注)	94,439	132	―	94,571
合計	94,439	132	―	94,571

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加132株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	47,639	25	2025年３月31日	2025年６月30日
2025年11月６日 取締役会	普通株式	47,636	25	2025年９月30日	2025年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,636	25	2026年３月31日	2026年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
現金及び預金勘定	4,082,339千円	4,471,365千円
有価証券勘定	600,000	1,599,867
預入期間が３か月を超える定期預金	△610,000	△610,000
償還期間が３か月を超える有価証券	△600,000	△1,299,867
現金及び現金同等物	3,472,339	4,161,365

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、「塗料」及び「不動産賃貸業」からなりますが、「不動産賃貸業」は重要性がないため報告セグメントの開示は行っておりません。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2024年４月１日　至2025年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他(注)	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	塗料事業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,054,809	102,071	8,156,880	－	8,156,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	8,054,809	102,071	8,156,880	－	8,156,880
セグメント利益	582,847	44,708	627,555	－	627,555
セグメント資産	19,896,845	990,408	20,887,253	－	20,887,253
セグメント負債	3,078,994	168,298	3,247,292	－	3,247,292
その他の項目					
減価償却費	201,265	10,589	211,854	－	211,854
有形固定資産増加額	186,999	－	186,999	－	186,999
無形固定資産増加額	50,640	－	50,640	－	50,640

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、イサム土地建物㈱が行っている不動産賃貸業であります。

当連結会計年度（自2025年４月１日　至2026年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他(注)	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	塗料事業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,300,379	102,419	8,402,798	－	8,402,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	8,300,379	102,419	8,402,798	－	8,402,798
セグメント利益	869,068	46,277	915,345	－	915,345
セグメント資産	20,859,732	1,025,806	21,885,538	－	21,885,538
セグメント負債	3,228,361	177,902	3,406,263	－	3,406,263
その他の項目					
減価償却費	209,166	10,197	219,363	－	219,363
有形固定資産増加額	236,787	－	236,787	－	236,787
無形固定資産増加額	1,458	－	1,458	－	1,458

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、イサム土地建物㈱が行っている不動産賃貸業であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自2024年４月１日　至2025年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

塗料事業における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないためならびに海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2025年４月１日　至2026年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

塗料事業における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないためならびに海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2024年４月１日　至2025年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年４月１日　至2026年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2024年４月１日　至2025年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年４月１日　至2026年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2024年４月１日　至2025年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年４月１日　至2026年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
１株当たり純資産額	9,037.75円	9,475.37円
１株当たり当期純利益	288.00円	396.34円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
　　　２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当連結会計年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	548,827	755,227
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	548,827	755,227
普通株式の期中平均株式数（株）	1,905,621	1,905,495

(重要な後発事象)

該当事項はありません。